

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)

＜愛称 円奏会＞

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第148期（決算日2025年2月25日） 第149期（決算日2025年3月24日） 第150期（決算日2025年4月23日）
第151期（決算日2025年5月23日） 第152期（決算日2025年6月23日） 第153期（決算日2025年7月23日）

作成対象期間（2025年1月24日～2025年7月23日）

第153期末（2025年7月23日）	
基 準 価 額	8,604円
純 資 産 総 額	209,892百万円
第148期～第153期	
騰 落 率	△ 0.2%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型) 〈愛称 円奏会〉」は、このたび、第153期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）を実質的な主要投資対象として分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

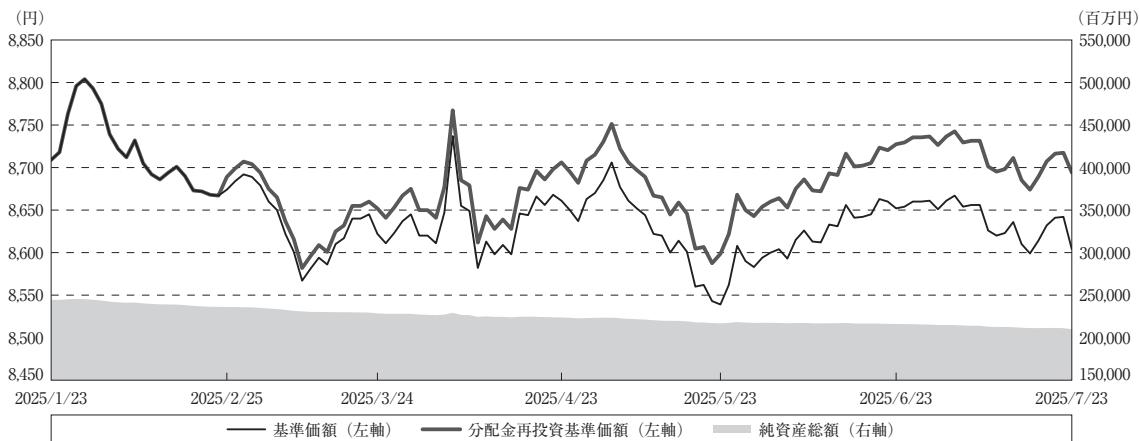
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過**作成期間中の基準価額等の推移**

(2025年1月24日～2025年7月23日)



第148期首：8,709円

第153期末：8,604円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年1月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因**プラス要因****【日本債券】**

- ・社債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）がおおむね安定的に推移したこと

【日本株式】

- ・米国の関税政策の緩和措置などを受けて株式市場が上昇したこと

【日本REIT】

- ・都心のオフィスビルの賃貸市況回復を背景とした業績改善への期待
- ・REITが業績面で米国の関税政策の影響を受けにくいことを評価した投資家が増加したこと

マイナス要因**【日本債券・日本REIT】**

- ・日銀による追加利上げなどを背景に国内金利が上昇したこと

【日本株式】

- ・米国の関税政策に対する世界的な景気後退懸念

1万口当たりの費用明細

(2025年1月24日～2025年7月23日)

項目	第148期～第153期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.458	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.224)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.224)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	41	0.468	
作成期間の平均基準価額は、8,666円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

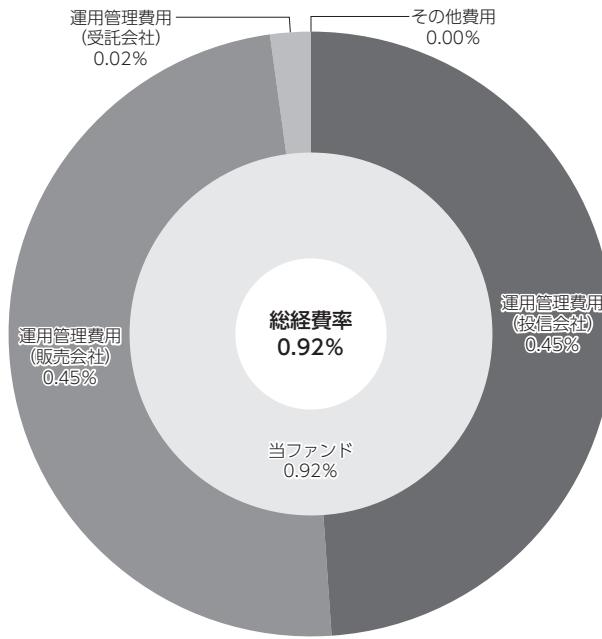
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月28日～2025年7月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年7月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月24日 決算日	2024年7月23日 決算日	2025年7月23日 決算日
基準価額 (円)	10,464	10,533	9,837	9,377	8,931	8,604
期間分配金合計（税込み） (円)	－	360	360	290	240	210
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	4.2	△ 3.2	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	669,774	616,515	510,304	401,663	289,800	209,892

(注) 謄落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2025年1月24日～2025年7月23日)

【日本債券市場】

作成期初、1.2%程度であった10年国債利回りは、日銀の追加利上げ観測などを受けて上昇し、2025年3月には1.5%を上回りました。4月に入り、米国による関税政策の影響への懸念などにより、10年国債利回りは一時1.1%台にまで大幅に低下しましたが、その後、米中の関税交渉の進展などから上昇基調で推移し、1.6%程度で当作成期を終えました。

社債の信用スプレッドは、作成期初、金利上昇に伴う投資意欲の高まりをとらえた社債発行が続き、横ばいで推移しました。2025年4月に入り、米国の関税政策の影響への懸念などを背景に、投資家の様子見姿勢が強まったことから社債の信用スプレッドは拡大したものの、その後は需給の改善によって縮小に転じ、おおむね安定的に推移しました。



【日本株式市場】

作成期初、日本株式市場はおおむねボックス圏で推移して始まりましたが、2025年4月に入ると、米国の関税政策の不確実性などを受けて世界的な景気後退懸念が高まり、大きく下落しました。しかし、その後は、米国による関税措置の一時停止や緩和方針が示されたことで、日本株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調となり、前作成期末対比で上昇しました。



【日本REIT市場】

2025年1月の日銀による利上げ後、3月末にかけて国内長期金利は上昇を続けましたが、将来の金利上昇を過度に織り込み低迷が続いている日本REIT市場では、REITの保有物件の価値に比べて投資口価格が割安と考える投資家からの買い戻しが入ったことで、不安定な動きを見せながらも上昇しました。4月に入り、米国の関税政策を受けて世界経済悪化への懸念が高まり、日本REIT市場は大幅に下落する局面があったものの、REITは業績面で米国の関税政策の影響を受けづらいと評価されたことで投資家の選好を集め、また、足元のオフィスビルの賃貸市場が順調な回復をみせていたこともあり、作成期末にかけて上昇基調を維持し、前作成期末対比で上昇しました。



ポートフォリオについて

(2025年1月24日～2025年7月23日)

＜東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）＞

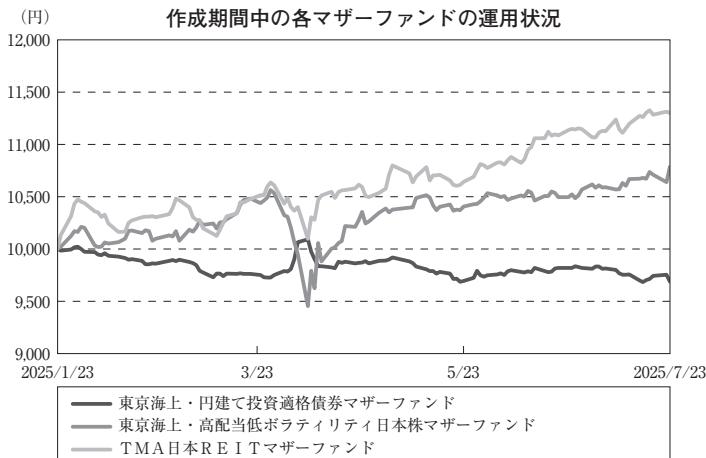
マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなつた場合は、日本株式と日本REITの配分比率を引き下げる運用を行います。

当成期は、2025年2月、4月に価格変動リスクが高まつたことから、日本株式と日本REITの配分比率を抑制する場面がありましたが、その後は市場環境の落ち着きを受けて、基本配分比率まで引き上げました。

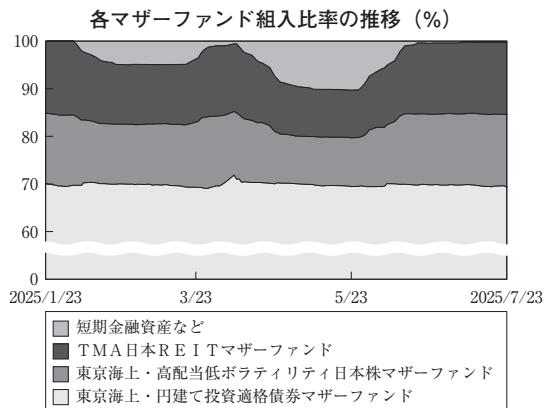
以上の運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、0.2%下落しました。

各資産の運用は、「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」「東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド」「TMA日本REITマザーファンド」にて行っています。

各マザーファンドにおける当成期の運用経過は以下の通りです。



※各マザーファンドは2025年1月23日を10,000円として指数化したものです。



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

期間中の騰落率（%）

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	△3.1
東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	7.9
TMA日本REITマザーファンド	13.0

＜東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド＞

日米の政治・経済や金融政策の動向を注視しながら、安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債（金融機関劣後債、生保基金債などを含む）を中心に組み入れました。組み入れにあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう業種分散を図るとともに、信用力の程度に応じた残存年限を選択しました。なお、作成期末におけるポートフォリオの平均残存期間は10年程度、平均格付は「AA-」で変化はありません。

以上の運用の結果、基準となる国債利回りが上昇したことから、基準価額は3.1%下落しました。

＜東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクがTOPIX（配当込み）に比べて低くなるようなポートフォリオを構築しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.9%上昇しました。当マザーファンドで多く保有する市場連動性の低い銘柄がマイナス寄与となった一方、中小型内需関連銘柄がプラス寄与となったことから、参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率を小幅に上回りました。なお、価格変動リスクはTOPIX（配当込み）と比較して低い水準を維持しました。

＜TMA日本REITマザーファンド＞

市場流動性（流動性基準）とスponサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ日本REITの銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオを構築し、中長期的に日本REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行いました。

以上の運用の結果、基準価額は13.0%上昇し、参考指数である東証REIT指数（配当込み）の騰落率を小幅に下回りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月24日～2025年7月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2025年1月24日～2025年7月23日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2025年1月24日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日	2025年3月25日～ 2025年4月23日	2025年4月24日～ 2025年5月23日	2025年5月24日～ 2025年6月23日	2025年6月24日～ 2025年7月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.173%	15 0.174%	15 0.173%	15 0.175%	15 0.173%	15 0.174%
当期の収益	2	7	15	2	5	4
当期の収益以外	13	8	—	13	10	10
翌期繰越分配対象額	545	539	548	536	530	520

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）＞

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

今後も基準価額変動リスクの変化に合わせて日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド＞

日米の政治・経済や金融政策の動向を注視しながら、安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債を中心に組み入れます。また、残存年限と銘柄の分散ならびに流動性の確保に留意しながら、安定運用を行う方針です。

＜東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド＞

今後も日本の株式を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX（配当込み）の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にTOPIX（配当込み）と同程度のリターンを目指します。

＜TMA日本REITマザーファンド＞

今後も日本REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオを構築し、中長期的に日本REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

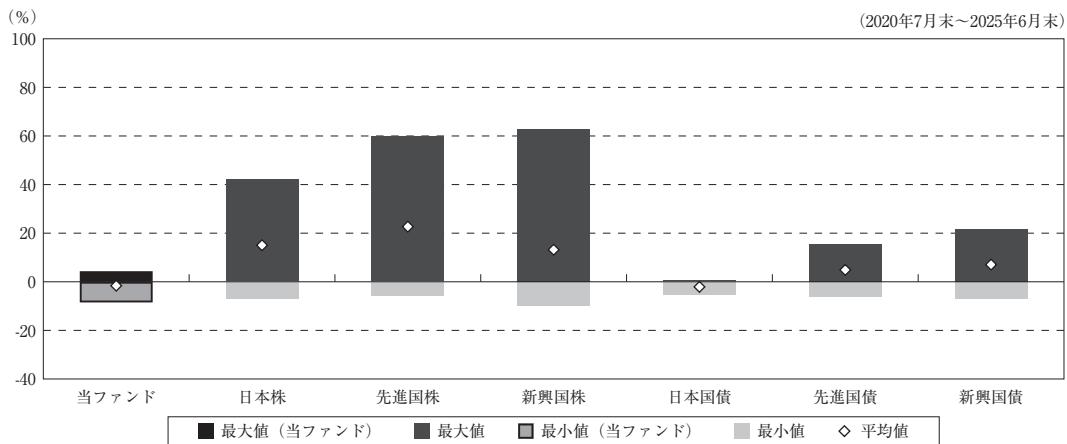
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2012年11月9日から2032年7月23日	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型)	「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」、「東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド」、「TMA日本REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	わが国の法人が発行する円建ての社債（金融機関劣後債、生保基金債等を含みます。）を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMA日本REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券の投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資します。各資産への配分比率は債券70%、株式15%、REIT15%を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。	
分 配 方 針	第1回目から第5回目の決算時には、分配を行いません。第6回目以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 1.6	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月23日現在)

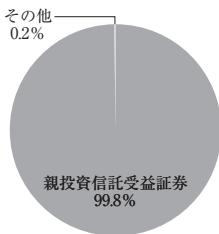
○組入ファンド

銘柄名	第153期末
東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	% 69.4
東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	15.3
TMA日本REITマザーファンド	15.2
組入銘柄数	3銘柄

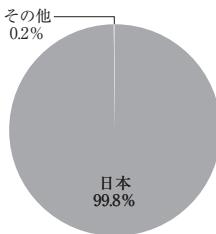
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

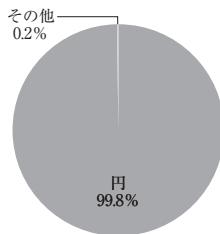
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2025年2月25日	2025年3月24日	2025年4月23日	2025年5月23日	2025年6月23日	2025年7月23日
純資産総額	235,912,375,568円	228,547,134,525円	223,691,775,011円	216,826,323,665円	215,909,800,441円	209,892,035,736円
受益権総口数	271,965,200,411口	265,059,025,396口	258,275,972,714口	253,939,130,151口	249,561,142,376口	243,956,637,495口
1万口当たり基準価額	8,674円	8,622円	8,661円	8,539円	8,652円	8,604円

*当作成期間（第148期～第153期）中における追加設定元本額は2,010,997,991円、同解約元本額は38,732,500,941円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月26日～2024年9月24日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月24日現在)

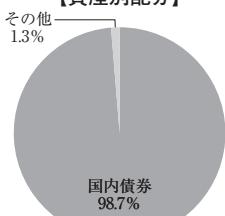
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第28回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.4%
2	第27回利付国債(物価運動・10年)	国債証券	円	日本	0.4%
3	第34回NTTファイナンス株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
4	第24回キリンホールディングス株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
5	第454回中国電力株式会社社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
6	第83回三菱商事株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
7	第41回ソニーグループ株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
8	第1回住友生命2023基金流動化株式会社無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
9	第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
10	第33回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3%
組入銘柄数			685銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

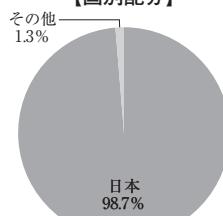
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

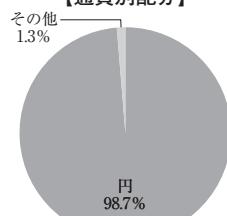
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

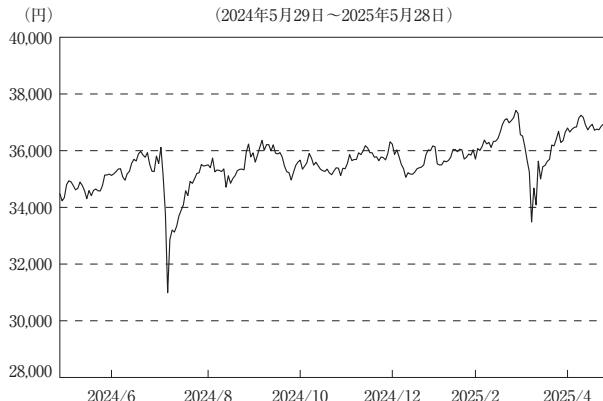
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年5月29日～2025年5月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月29日～2025年5月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、35,815円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2025年5月28日現在)

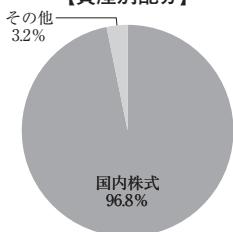
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	ヒロセ電機	電気機器	円	日本	1.9
2	神戸物産	卸売業	円	日本	1.9
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	円	日本	1.9
4	オービック	情報・通信業	円	日本	1.9
5	京セラ	電気機器	円	日本	1.9
6	ヤクルト本社	食料品	円	日本	1.9
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.9
8	王子ホールディングス	パルプ・紙	円	日本	1.8
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.8
10	アステラス製薬	医薬品	円	日本	1.8
組入銘柄数		146銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

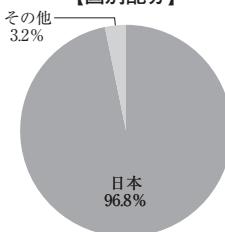
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

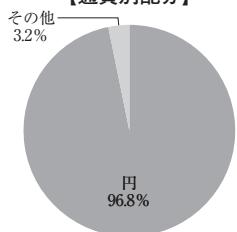
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

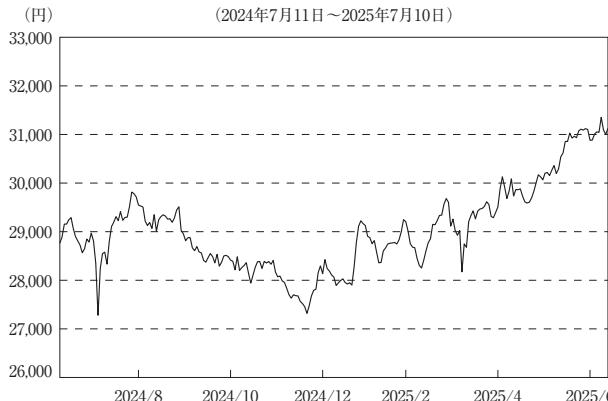
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

T M A 日本 R E I T マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年7月11日～2025年7月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	43	0.149
合 計	(43)	(0.149)
期中の平均基準価額は、29,180円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2025年7月10日現在)

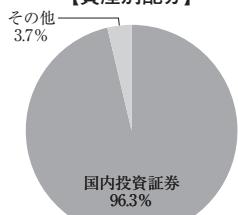
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	6.6%
2	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	6.0%
3	野村不動産マスタートファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.2%
4	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.7%
5	G L P 投資法人	投資証券	円	日本	4.3%
6	K D X 不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.3%
7	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.2%
8	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.5%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	3.3%
10	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	3.2%
組入銘柄数		48銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

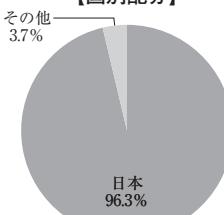
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

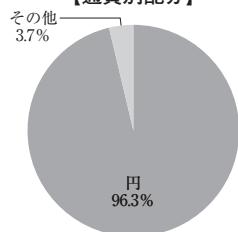
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

